

■ 修士論文要旨

ABC／ABMの企業への導入に関する一考察

The Research of Company System ABC / ABM

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

金 星 甲

XingJia Jin

ABC (Activity Based Costing / 活動基準原価計算) が生成されたのは、1980年代の後半とされている。当時のアメリカ企業における主要な原因は、人件費の高さと大幅な設備維持コストがもたらした「高コスト体質」であった。

これらの諸コストは、製品やサービスを提供しない場合でも発生したのである(固定コスト)。加えて、具体的に、「製品にどのように関わっているのか分からない(間接コスト)」という複雑な性質を持っているものであった。伝統的な原価計算手法では、そうしたコストの発生原因を明らかにされていなかったのである。

こうした状況の中、「製品コストが把握できない」、「コストを引き下げる場合にどの点から改善すれば良いのかが分からない」、「コストをカットした場合に、会社の組織活動そのものに支障をきたす可能性がある」、という深刻な課題を抱えることになるのである。それ故、当時のアメリカ企業は新たな経営手法を検討せねばならなかったのである。こうした状況の下、ABCは実務・実践の中で生まれたのである。

こうした問題に対して、以下に、章毎の主な内容を説明する。

第一章は、ABCの生成・ABCの意義を考察しながら、ABCと伝統的原価計算との相違点、及びABCの利点を明らかにした。ABCは、ロビン・クーパーとロバート・キャプラン両教授が1987年に発表した著書「レレバンス・ロスト(適正性の喪失) 管理会計の盛衰」と、1988年にハーバードビジネスレビューで「ABC活用事例」を発表したことにより、ABCが世界に知られるようになった。

第二章は、ABMの生成について述べた後、ABMの利点を明らかにした。

1980年代後半のABC生成当初は、製造間接費の正確な配賦を目的とする原価計算手法を意味していた。その後、1992年前後からABM(Activity Based Management / 活動基準管理) と呼ばれる、原価低減のツールが活用されるに至った。このことにより、ABMは経営管理ツールとして認識されるに至ったのである。現在、ABMという場合、ABCに関連する事項も包含しているのが現状である。

第三章では、ABC/ABMの導入手順と日本におけるABC/ABMの採用実態について述べた。ABC/ABMの適用対象は、製造業以外の

非製造企業も含めるものであり、製品をはじめ、部門、顧客・市場等あらゆるコスト計算対象に及び、いわゆる「リストラ」もしくは間接部門の効率化、戦略的コスト・マネジメントを推進するうえで、その適用領域の積極的拡大が期待されていることが理解できた。

しかし、ABC/ABM導入には「高いコストがかかる」、「ABCを製品原価の計算方法として使用し続けた場合、コストが高く収益性の低い製品種類が識別されてしまい、結果、収益性の悪い製品が切り捨てられる場合が多い」等の問題点がある。こうした問題を解決するため、ABC/ABMとTOCの統合の提案がなされており、このことによって、企業に対するABC/ABMの導入と発展に役立つようになるだろう。

第四章は、ABC/ABM導入における課題と展望について論じている。近年、ABC/ABMのソフト化によって、ABC/ABM導入は、生成当初より導入しやすくなってきている。現在の米国の政府関係機関では、ABC/ABMの導入に対して急速に関心を集めている。筆者は、各国に「ABC/ABMのパッケージ・ソフト」が製造・販売され、それらが多くの政府・自治体に対し、有効に活用され、行政改革が成功することを切に望むものである。

そして、本研究の今後の展望については、ABC/ABMとBSCとの関連を踏まえて、ABC/ABMとEVA、BSCとの統合について提示することである。